

ふくしま新生子ども夢プランに関する指標の達成状況

資料1

【平成27年度実績】

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値) A	目標値 (31年度) B	目標値 (27年度) C	実績値 (27年度) D	平成27年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由) 目標未達の理由及び課題について	
I 東日本大震災からの生活の回復									
1 福祉避難所を指定している市町村数	25	31 市町村	59 市町村	59 市町村	51 市町村	71.4%	B	保健福祉総務課	避難地域等町村においては、帰還に合わせ検討しているため。
2 県立学校施設の耐震化率	25	83.8 %	100.0 %	(89.2) %	94.4 %	196.3%	A	施設財産室	—
3 甲状腺検査の受診率	25	72.7 %	100.0 %	100.0 %	70.2 %	—	D	県民健康調査課	対象者には検査の必要性について理解したうえで受診していただいているが、任意であるため100%は困難な状況である。更に19歳以上の対象者の場合、就職や進学に伴い受診率が低下していることも課題となっている。 今後も受診しやすい体制を確保するため、甲状腺検査を担う医師等の養成や県内外での検査機関の拡充を進めていく。 なお、対象者が20歳を超えるまでは2年ごとの検査(2年で対象者一巡)であるため、中間の実績値は途中経過である。
4 (参考数値) 公立小・中学校施設の耐震化率	25	80.8 %	上昇を目指す	—	84.9 %	—	—	施設財産室	—
5 (参考数値) 児童福祉施設(保育所・児童厚生施設・児童養護施設等)の耐震化率	25	75.0 %	上昇を目指す	—	77.2 %	—	—	子育て支援課 児童家庭課	—
6 (参考数値) ホールボディカウンター検査実施状況	25	66,199 人	増加を目指す	—	35,998 人	—	—	県民健康調査課	—
7 (参考数値) ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数	25	877 件	適切に対応する	—	1,403 件	—	—	子育て支援課	—
II 安心して次世代を生き育てられる環境づくり									
8 県立高校生の就職決定率	25	99.8 %	100.0 %	100.0 %	99.95 %	75.0%	B	高校教育課	生徒の就職希望については、100%とすることが責務だが、少数の未内定者がいた。高い内定率を維持するために、関係機関と連携を深めていきたい。
9 周産期死亡率(出生数千人対)	25	5.3	3.5 以下	(4.7)	H27 概数 5.1	33.3%	C	地域医療課	平成26年は3.4だったものの、妊娠満22週以後の死産、早期新生児死亡ともに増加し、平成27年は5.1(概数)であった。
10 産科・産婦人科医師数(出生数千人対)	24	8.7	10.5	9.4	H26 8.7	0.0%	D	医療人材対策室	※目標値と実績値は平成26年度分(2年に1度の調査である) 全国的な産科・産婦人科医不足の影響があるため、確保が困難な状況となっている。

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (31年度)	目標値 (27年度)	実績値 (27年度)	平成27年 度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D					
11 産後4ヶ月児の母乳育児率	25	31.1 %	55.0 %以上	(39.1) %	43.2 %	151.3%	A	子育て支援課	—
12 1歳6ヶ月児健診の受診率	25	95.1 %	100.0 %	(95.9) %	H26 95.9 %	100.0%	A	子育て支援課	※目標値と実績値は平成26年度分(27年度実績は翌年出される)
13 3歳児健診の受診率	25	93.6 %	100.0 %	(94.7) %	H26 95.0 %	127.3%	A	子育て支援課	※目標値と実績値は平成26年度分(27年度実績は翌年出される)
14 乳児家庭全戸訪問事業実施市町村率	25	94.9 %	100.0 %	(96.6) %	98.3 %	200.0%	A	子育て支援課	—
15 養育支援訪問事業実施市町村率	25	57.6 %	84.7 %	(66.6) %	71.2 %	151.1%	A	子育て支援課	—
16 3歳児のむし歯のない者の割合	25	72.6 %	90.0 %	(75.5) %	H26 73.5 %	31.0%	C	子育て支援課 健康増進課	※目標値と実績値は平成26年度分(27年度実績は翌年出される) 歯口清掃や食習慣等の基本的歯科保健習慣を身につけさせることが課題となっている。引き続き、市町村を通じた基本的歯科保健習慣の普及啓発を行っていく。
17 仕上げ磨きをする親の割合	25	96.0 %	100.0 %	(97.3) %	97.6 %	123.1%	A	子育て支援課 健康増進課	—
18 (参考数値) 独身男女の出会いを支援するイベントの開催件数	25	110 件	増加を目指す	—	79 件	—	—	こども・青少年政策課	—
19 (参考数値) 小児救急電話相談事業相談件数	25	7,865 件	適切に対応する	—	9,985 件	—	—	地域医療課	—
20 (参考数値) 合計特殊出生率	25	1.53	上昇を目指す	—	1.60	—	—	こども・青少年政策課	—
21 (参考数値) 出生数	25	14,546 人	増加を目指す	—	14,195 人	—	—	こども・青少年政策課	—
22 (参考数値) 乳児死亡率(出生数千人対)	25	1.6	減少を目指す	—	概数 2.4	—	—	子育て支援課	—
III 子育ての支援									
23 子育て支援等に関するホームページへのアクセス件数	25	158,854 件	180,000 件	(165,903) 件	システム更新等により集計不可能	—	—	こども・青少年政策課	※システム更新による県ホームページのアクセス数の集計方法が変わったこと、こども未来局に組織改編があったことから集計ができない。(平成28年度見直し予定)
24 メールマガジン「ふくしまエンゼルサポート」登録者数(累計)	25	226 人	350 人	(267) 人	200 人	—	D	こども・青少年政策課	メルマガで配信する情報は、県や各種支援団体、ふくしま結婚・子育て応援センターでも周知しており、そちらを直接閲覧していると考えられるため登録者数が伸び悩んだ。今後は登録者を増やすための、周知活動を行っていく。

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (31年度)	目標値 (27年度)	実績値 (27年度)	平成27年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D					
25 保育所入所待機児童数	26	180 人	0 人	55 人	401 人	—	D	子育て支援課	子ども・子育て支援新制度への移行により、保育所等への入所要件が緩和され、対象児童が増加したため。市町村における地域の実情に応じた保育の受け皿の確保が課題である。
26 幼稚園における小学校との連携活動実施率(子どもの交流、教師の交流、教育課程編成に関し連携のいずれかを実施)	25	89.0 %	100.0 %	100.0 %	H27実績はH28年11月公表予定	—	—	義務教育課 私学・法人課	H27実績は、9月調査、11月公表予定。当該調査は2年に1度実施されるため。
27 ファミリー・サポート・センターの設置数	25	28 ヶ所	31 ヶ所	(29) ヶ所	29 ヶ所	100.0%	A	子育て支援課	—
28 一時預かり実施施設数	25	119 ヶ所	150 ヶ所	(129) ヶ所	156 ヶ所	370.0%	A	子育て支援課	—
29 延長保育実施施設数	25	234 ヶ所	324 ヶ所	(264) ヶ所	278 ヶ所	146.7%	A	子育て支援課	—
30 病児・病後児保育実施施設数	25	19 ヶ所	37 ヶ所	(25) ヶ所	23 ヶ所	66.7%	B	子育て支援課	病児・病後児等の受け入れの有無にかかわらず常時、看護師、保育士等のスタッフを配置する必要があることや、衛生面に配慮した専用スペースを確保する必要があるため。
31 個別の教育支援計画の作成率	25	88.5 %	100.0 %	100.0 %	96.5 %	69.6%	B	特別支援 教育課	目標値の100%には達しなかったが、各学校での理解が深まり、達成率は向上してきている。集計後の27年度末までには、すべての学校で作成予定と回答している。
32 (参考数値)保育士資格年間登録者数	25	815 名	増加を目指す	—	870 名	—	—	子育て支援課	—
33 (参考数値)幼稚園教諭免許年間資格取得者数	25	419 名	適切に対応する	—	432 名	—	—	義務教育課	—
34 (参考数値)里親等委託率	25	15.8 %	上昇を目指す	—	H26 16.6 %	—	—	児童家庭課	—
35 (参考数値)児童虐待相談対応件数	25	294 件	適切に対応する	—	H26 394 件	—	—	児童家庭課	—
36 (参考数値)ひとり親家庭への医療費助成事業受給資格登録世帯数	26	19,250 世帯	適切に対応する	—	18,785 世帯	—	—	児童家庭課	—
IV 子どもにやさしい環境づくり									
37 尾瀬で自然環境学習を行った県内児童生徒数	26	1,072 人	1,300 人	1,100 人	980 人	—	D	自然保護課	県道崩落によりシャトルバスが通常運行できない事態や、台風の影響によりキャンセル校が発生した。
38 優良な映画、書籍等の推奨数(累計)映画	25	88 本	93 本	(90) 本	89 本	50.0%	B	こども・青少年 政策課	推奨申出のあった映画の件数が少なかったことによる。

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (31年度)	目標値 (27年度)	実績値 (27年度)	平成27年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D	目標未達の理由及び課題について				
39 優良な映画、書籍等の推奨数(累計)図書	25	137 冊	172 冊	(149) 冊	145 冊	66.7%	B	子ども・青少年政策課	推奨申出のあった図書の件数が少なかったことによる。
40 総合型地域スポーツクラブへの加入者数	25	20,425 人	25,000 人	22,500 人	20,833 人	19.7%	C	スポーツ課	スポーツクラブの解散や活動休止状態のクラブ等経営状態が良好ではないため、加入者が減少傾向にある。指導者の高齢化が進んだため、若手の指導者育成と若い人の会員の取り込みを積極的に行っていく。
41 一人当たりの都市公園面積	24	12.70 m ² /人	13.00 m ² /人	(12.8) m ² /人	12.8 m ² /人	100.0%	A	まちづくり推進課	—
42 乗合バス会社におけるノンステップバスの導入率	23	6.2 %	7.0 %	(6.6) %	12.1 %	1475.0%	A	生活交通課	—
43 すべての人が安心して通れるように配慮して整備された歩道の延長	24	634.0 km	683.0 km	(655.0) km	647.0 km	61.9%	B	道路整備課	事業を実施できる予算配分がないため。予算の不足が課題であり、国に対し、予算の確保を求め、計画的な事業推進に努める。
44 「やさしさマーク」交付数(累計)	26	418 件	477 件	437 件	423 件	26.3%	C	高齢福祉課	整備基準を満たす施設整備をする事業者が少なかったため。「やさしさマーク」についての更なる普及・啓発を行う必要がある。
45 おもいやり駐車場協力施設数(累計)	26	1,128 ヶ所	1,237 ヶ所	1,157 ヶ所	1,136 ヶ所	27.6%	C	高齢福祉課	店舗の年度内設置断念等により、増加に至らなかったため。新たに建築される公益的な施設について、制度への理解や協力が得られるよう、更なる周知・啓発を行う必要がある。
46 地域子育て支援拠点施設数	25	89 ヶ所	124 ヶ所	(101) ヶ所	104 ヶ所	125.0%	A	子育て支援課	—
47 放課後児童クラブ設置数	25	358 ヶ所	419 ヶ所	(378) ヶ所	410 ヶ所	260.0%	A	子育て支援課	—
48 不登校の件数	25	1,639 人	989 人以下	1,278 人	H26 1,785 人	—	D	義務教育課	※目標値と実績値は平成26年度分(27年度実績は10月に出来る)平成26年度の調査結果と比較し、増加傾向が見られる。新たな不登校児童生徒の発生の抑制、復帰率の向上、中一ギャップの解消が課題である。
49 いじめの解消率	25	96.9 %	100.0 %	100.0 %	H26 98.2 %	41.9%	C	義務教育課	※目標値と実績値は平成26年度分(27年度実績は10月に出来る)解消率は平成25年度より1.3%増加しており、有意差は見られない。引き続き100%を目標に、いじめの未然防止、早期発見及びいじめへの対処を実効的に行う。
50 全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合・全国平均=100)(小学校5年生男子)	25	96.6	100.5 以上	98.5	97.6	52.6%	B	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から屋外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。
51 全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合・全国平均=100)(小学校5年生女子)	25	99.1	102.1 以上	100.5	100.7	114.3%	A	健康教育課	—

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (31年度)	目標値 (27年度)	実績値 (27年度)	平成27年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由) 目標未達の理由及び課題について
	A	B	C	D					
52 全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合・全国平均=100)(中学校2年生男子)	25	98.9	101.0 以上	99.0	98.2	—	D	健康教育課	原子力災害発生後、放射線による健康被害への不安から屋外活動を制限する時期があり、このことが体力の低下に影響していると考えられる。
53 全国体力・運動能力等調査結果(全国平均との比較割合・全国平均=100)(中学校2年生女子)	25	98.2	100.5 以上	98.5	98.7	166.7%	A	健康教育課	—
54 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合・全国平均=100)(小学校・国語)	26	101.5	102.6 以上	101.0	100.7	—	D	義務教育課	平成26年度の調査結果と比較し、低下傾向が見られる。言語活動の充実を図るとともに、複数の情報を関連付けたり、自分の考えをまとめたりする指導の工夫をより一層充実していく必要がある。
55 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合・全国平均=100)(小学校・算数)	26	100.1	101.6 以上	99.5	97.1	—	D	義務教育課	平成26年度の調査結果と比較し、低下傾向が見られる。知識・技能を活用する力を高めるために、児童の実態に即した年間を見通した授業実践を展開するとともに、算数的活動を重視した授業を重視し、言語活動の充実・改善を図っていく必要がある。
56 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合・全国平均=100)(中学校・国語)	26	99.6	102.9 以上	102.5	98.7	—	D	義務教育課	平成26年度の調査結果と比較し、低下傾向が見られる。言語活動の充実を図るとともに、複数の情報を関連付けたり、自分の考えをまとめたりする指導の工夫をより一層充実していく必要がある。
57 全国学力・学習状況調査結果(全国平均正答率との比較割合・全国平均=100)(中学校・数学)	26	95.5	101.7 以上	100.2	93.7	—	D	義務教育課	平成26年度の調査結果と比較し、低下傾向が見られる。知識・技能を活用する力を高めるために、生徒の実態に即した年間を見通した授業実践を展開するとともに、数学的活動を重視した授業を重視し、言語活動の充実・改善を図っていく必要がある。
58 放射線教育に係る授業を実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	100.0 %	100.0 % ^{※維持}	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	義務教育課	—
59 防災教育に係る授業(避難訓練を除く)を実施した学校の割合(公立小・中学校)	25	95.8 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0%	A	義務教育課	—
60 「性に関する指導」の手引き活用率	26	93.0 %	100.0 %	100.0 %	94.6 %	22.9%	C	健康教育課	「性に関する指導」の手引きは各学校に配布されているが、校内での周知が徹底されていないため、活用率が低いと考えられる。
61 薬物乱用防止教室の受講率(中学生)	25	33.8 %	33.3 %	(33.6) %	34.7 %	—	A	薬務課	※中学3年間に1回受講した率
62 学校給食における地場産物活用割合	25	19.1 %	34.0 %	21.5 %	27.3 %	341.7%	A	健康教育課	—
63 食育推進計画を作成している市町村の割合(中核市を含む)	25	67.8 %	100.0 %	(78.5) %	79.7 %	111.2%	A	健康増進課	—
64 市町村栄養士の配置率(中核市を含む)	26	71.2 %	100.0 %	(77.0) %	76.3 %	87.9%	B	健康増進課	小規模町村で配置できないところもある。

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (31年度)	目標値 (27年度)	実績値 (27年度)	平成27年 度 達成率	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D		(D-A)/(C-A)			
65 (参考数値)子ども(中学生以下)の交通事故死傷者数	25	545 人	減少を目指す	—	396 人	—	—	生活交通課 交通企画課	—
66 (参考数値)バリアフリー化施設整備が完了した主要鉄道駅の数(累計)	25	9 駅	増加を目指す	—	10 駅	—	—	生活交通課	—
67 (参考数値)いじめの認知件数	25	258 件	適切に対応する	—	982 件	—	—	義務教育課	—
68 (参考数値)暴力行為の発生件数	25	187 件	減少を目指す	—	159 件	—	—	高校教育課	—
69 (参考数値)スクールソーシャルワーカーの配置人数	26	37 人	適切に対応する	—	54 人	—	—	義務教育課	—
70 (参考数値)スクールカウンセラーの配置率(小学校)	26	22.6 %	適切に対応する	—	25.3 %	—	—	義務教育課	—
71 (参考数値)スクールカウンセラーの配置率(中学校)	26	100.0 %	適切に対応する	—	100.0 %	—	—	義務教育課	—
72 (参考数値)朝食を食べる児童・生徒の割合	25	97.2 %	上昇を目指す	—	96.4 %	—	—	健康教育課	—
73 (参考数値)小学校児童の栄養不良や肥満、やせ傾向(栄養状態)の割合(公私立小学校)	25	3.2 %	減少を目指す	—	2.5 %	—	—	健康教育課	—
74 (参考数値)10代の人工妊娠中絶実施率	25	7.2 ‰	減少を目指す	—	6.2 ‰	—	—	子育て支援課	—
75 (参考数値)10代の自殺死亡率(人口十万人対)	25	6.7	減少を目指す	—	5.8	—	—	障がい福祉課	—
V 子育てと社会参加の周立のための環境づくり									
76 子育て支援を進める県民運動関連事業数(27～31年度累計)	26	171 事業	200 事業	(177) 事業	129 事業	—	D	子ども・青少年政策課	関連事業の応募数が減少の傾向にある。応募事業の広報の媒体を増やすことで、件数の増加を図る。
77 ファミたんカード協賛店舗数	25	4,139 店舗	4,500 店舗	(4,259) 店舗	3,936 店舗	—	D	子ども・青少年政策課	協賛店舗に連絡を取った結果、すでに廃業している店舗等が判明したため減少した。事業の周知や募集チラシの配布等で、協賛店舗数を回復させる必要がある。
78 男女共生センターにおける男女共同参画に関する講座の受講者数(27～31年度累計)	25	5,037 人	9,462 人	(6,512) 人	7,170 人	144.6%	A	男女共生課	—
79 市町村における男女共同参画計画の策定率	25	45.8 %	76.3 % ^{以上}	(56.0) %	47.5 %	16.7%	C	男女共生課	計画の改定等により前年度と比較し策定率は向上したが、新規策定する市町村がなかったため目標値を下回った。

施策に関する指標	基準値 (計画改定時の値)		目標値 (31年度)	目標値 (27年度)	実績値 (27年度)	平成27年度 達成率 (D-A)/(C-A)	達成 状況	担当課	達成状況が「B」「C」「D」の場合その理由等(実績値が目標値又は基準値を下回っている理由)
	A	B	C	D					
80 ポジティブ・アクションの措置がある企業の割合	25	6.6 %	9.5 %	7.5 %	8.9 %	255.6%	A	雇用労政課	—
81 福島県次世代育成支援企業認証数(累計)	25	448 社	580 社以上	500 社	505 社	109.6%	A	雇用労政課	—
82 年次有給休暇の取得率	25	44.5 %	58.6 %	53.0 %	46.8 %	27.1%	C	雇用労政課	取得率は46.8%で、前年(48.9%)に比べ2.1ポイントの減少となった。規模別では、30～99人規模のところ最も低く、業種別では、サービス業や卸・小売業が他に比べて低くなっている。
83 育児休業取得率(女性)	25	90.0 %	97.3 %以上	97.3 %	93.4 %	46.6%	C	雇用労政課	女性の育児休業取得率については90%以上を維持しているものの、目標達成に向けて更なる意識啓発に努めていく。
84 育児休業取得率(男性)	25	3.3 %	4.7 %以上	2.7 %	3.9 %	—	A	雇用労政課	※「ふくしま労働プラン」において平成27年度目標値が2.7と定められている。
85 出産、育児等を理由とした退職者の再雇用特別措置を設けている企業の割合	25	18.7 %	19.3 %	16.5 %	18.4 %	—	A	雇用労政課	※「ふくしま労働プラン」において平成27年度目標値が16.5と定められている。
86 (参考数値)福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合	25	44.9 %	上昇を目指す	—	57.1 %	—	—	こども・青少年政策課	—

※目標値の()は平成27年度の目標値がないため、基準値からの経過年数により算出した目標値

※ 達成状況：「A」～実績値が目標値以上
「B」～実績値が目標値の5割以上となり、目標値に向けて向上した
「C」～実績値が目標値の5割未満ではあるが、目標値に向けて向上した
「D」～実績値が策定時と同じ又は下回った

	H27
A	26
B	9
C	10
D	13
不能	2
計	60